

(別紙 1)

令和 2 年度 DMO 支援プログラムの開発事業及び地域モデル事業
「Destination-NEXT を活用した観光地域診断について」
募集要項

令和 2 年 7 月
(公社) 日本観光振興協会

1. 実施目的

日本観光振興協会ではこれまで、数年にわたり、DMO に対して観光地域づくりの意識調査を行ってきたが、多くの地域において、行政間、観光事業者のみならず、多様な事業者間における連携が不足していることが読み取れた。

観光庁による DMO の新ガイドラインからは観光関連事業者のみならず、地域全体での「合意形成」や、コミュニケーションの重要性が指摘されているところである。今後、DMO が観光資源発掘（本物の体験）や SDG's を推進する為には、合意形成の必要性がさらに高まると考えられる。以上から、観光全般に対する地域関係者の意識の同意や相違を明らかにし、それらを踏まえた事業計画の策定と地域関係者間の合意形成促進に資することを目的として、事業を実施する。

2. 事業方針

本事業は都道府県、各市町村等やその観光協会・DMO 組織等が観光地域づくり全体のレベルアップと取組の深化を図るためにソフト面で行う取り組みに対し、支援事業を実施する。本事業は他地域への横展開を図るため、事業の成果を伝えるだけでなく、事業実施の道筋・プロセスを「見える化」し、提示していくことを重視する。そのため地域に対しても、協会主催の会議や刊行物等での事業取組状況や結果報告等を通じて横展開への協力を依頼する。事業の実施にあたっては、実施主体は当該地域の観光推進組織であるが、日本観光振興協会(以下、「当協会」と記す)は本事業の内容や関係者の役割分担、進捗状況の把握など「見える化」の観点から事業に関わるものであり、観光推進組織は日本観光振興協会と情報共有に努めることとする。

3. 事業の概要

令和 2 年度は観光地域診断ツール「D-NEXT」を活用した支援事業を実施する。提案者は P4 「(4) 応募方法」に記載された書類を期日までに提出すること。採択件数は 1~2 件程度を予定する。

(1) 観光地域診断ツール「D-NEXT」を使用した事業

本事業は米国 DMO 統括団体「Destinations International」と連携した「NEXT FACTOR 社」が実施する地域診断ツール D-NEXT (Destination-NEXT) を活用することとする。このツールの特徴は「真の合意形成」を推進して観光地域づくりをめざす DMO 等にとって、連携しなければならない地域関係者（行政、事業者、住民等 以下同様とする）の観光地や DMO 等に対する評価、及び観光地としての今後の方向性を得ることが可能となることである。

「D-NEXT」の導入により、「観光地域としての強み (Destination Strength)」をあらわす 10 項目、「観光地域における観光への支援の強さと連携 (Community Alignment)」をあらわす 10 項目について、地域関係者の意識が可視化され、各々の相違、方向性のずれ、同意事項等が明確化する。さらに、アンケート結果から、「Future study *1」を加味した「Scenario Model *2」が提示され、世界的な観光の潮流を意識した destination を目指す

為の課題が明らかとなる。

地域ではこれらの結果を、今後策定する事業計画の方針策定や重点事項、優先順位付与のための重要資料として活用することや、既存の計画、戦略等の改良点の洗い出しや深堀に活用することができる。

さらに「D-NEXT」の結果をうけて策定された事業計画には、事業推進等に対して地域関係者の理解や協力が得られやすくなり、円滑な事業実施や関係者間の信頼関係構築へと続く。やがて、地域の合意に基づいた質の高いデステイネーションへとつなげることができると考えられる。

- *1 **Future Study** : 世界の 55 ヶ国・520 の地域へアンケート調査を行い、その地域・団体における観光トレンドと戦略をあぶりだし、世界的な傾向を把握（2014, 2017, 2019 年実施）。
- *2 **Scenario Model** : 「Destination Strength（デステイネーションの強さ）」と「Community Alignment（コミュニティの連携）」からなる各々の 10 の変数（項目）ごとに地域関係者にアンケートを行い、その結果を既存のモデルと比較してその地域の観光への取り組みを診断し評価するツール。すでに 11 ヶ国、200 以上の地域・団体において **Scenario Model** を実施（USA, カナダ、メキシコ、スイス、コロンビア、韓国、グアテマラ、台湾、デンマーク、ブラジル、オーストラリア、日本では唯一秋田県の秋田犬 DMO が実施）

（2）事業の進め方

本業務は、日本観光振興協会と NEXT FACTOR 社が「D-NEXT」導入についての契約締結・支払いを行い、日本観光振興協会が日本国内の地域を選定して事業を実施するものである。事業は大別して、①調査の計画（NEXT FACTOR 社とのアンケート項目等の調整）と、②調査の実施（NEXT FACTOR 社調査員によるアンケート実施又はコロナ禍を考慮したオンラインアンケート実施）、③調査の報告（NEXT FACTOR 社調査員による報告）、④調査結果から得られた地域への提案づくりの 4 段階に分かれる。

それぞれの段階において、地域、NEXT FACTOR 社、日本観光振興協会は各々以下の業務を主に分担することとする。

①【調査の計画】

地域	地域アンケート内容に関する NEXT FACTOR 社との調整 調査協力者のリスト作成及び参加者への声かけ
N 社	英語のアンケートテンプレートを提供し、アンケート項目について地域と調整する
日観振	地域と NEXT FACTOR 社との連携サポートを行う

②【調査の実施】

地域	地域関係者に対して、D-NEXT を用いたオンラインアンケートまたは会場においてアンケートを実施する（1回）
N社	オンラインアンケートまたはセミナー実施の際の講師派遣を行う
日観振	地域でのアンケート調査運営補助

③ ④【調査の報告及び調査結果から得られた地域への提案づくり】

地域	N社の報告を受け、ワークショップを実施する。また、調査結果から得られた地域への提案づくりを行う。
N社	D-NEXT 実施後の地域診断結果を分析し、フィードバックを行う。また、報告書を作成して、地域の強みと弱みを明らかにし、改良点も合わせてアドバイスを実施、合わせてワークショップ実施に協力する。
日観振	N社の報告を受け、ワークショップ実施支援を行う。また、調査結果から得られた地域への提案づくり支援を行う。

（3）費用負担

支援事業実施にあたって、D-NEXT 使用料等の一部経費を当協会が負担することとする。それ以外の費用分担については以下の内容とする。本事業において当協会が負担するものは、当協会による直接の業務発注・事業費支出を行う。なお、当該事業に関して当協会あるいは別団体との二重の事業補助はこれを認めない。なお、コロナ禍の影響により NEXT FACTOR 社の講師が渡航不可となった場合はオンライン対応を想定している為、航空券代・宿泊代等 NEXT Factor 社の講師関連の負担がなくなる場合がある。

1 地域側負担。

- ・セミナー開催時の会場費及び機材、印刷代等
- ・NEXT FACTOR 社の講師が現地到着後の移動費、宿泊費、食事費

2 日本観光振興協会負担

- ・D-NEXT 使用料
- ・国際線航空券代、アメリカ現地交通費、都内宿泊費、日本国内移動費（国内線航空機、新幹線、フェリー、バス代等）

4. 地域の募集

本事業を希望する DMO（候補）法人、DMO 登録を目指す団体、当協会会員より公募し、選考基準によって1~2事例を採択する。

採択を受けた地域は、P1「2.事業方針」にも記載のとおり、当協会に事業内容や進捗状況等を相談・共有しつつ取り組むこととする。また、他地域への横展開のため、当協会が主催する会議等での事業進捗や実施結果報告、年度末の事業実施報告書提出などを通じて、事業内容等を公開する。

(1) 支援の対象となる事業の主体

今回の事業では、①観光地域づくり法人（登録 DMO）、②観光地域づくり候補法人（候補 DMO）、③日本観光振興協会会員を対象とする。なお、申請者が多数の場合は、当協会会員あるいは入会をご検討いただける組織を優先して支援する場合がある。

(2) 本事業に適した地域の要件

- ① 関係者の意向や意識を探りそれらを踏まえて事業計画等の策定や見直し等を検討している地域、関係者の足並みがそろっていない、事業に協力いただけない等の現状があり、その原因や背景を探って計画を見直したいと考えている地域
- ② 地域における連携の重要性を理解し熱意をもって取組むことのできる地域
- ③ 日本観光振興協会と協力して事業を推進出来る地域
- ④ NEXT FACTOR 社と英語でのコミュニケーションが可能で、かつ地域の状況等も説明出来る人材が存在する地域

(3) 事業スケジュール

時期	スケジュール
8月上旬 8月31日	公募開始 公募締切り
9月中旬 10月初旬	採択/不採択通知発送 事業開始
10月～12月	モデル地域、NEXT FACTOR 社と打合せ
1月～3月	評価の実施（①アンケート実施 ②まとめフィードバック） 及び調査結果まとめ
4～9月	調査結果から得られた地域への提案づくり

(4) 応募方法

本事業を希望する組織は、以下の書類を添えて、8月31日までに P5（7）に記載の窓口まで電子データにより提出すること。

<必ず必要となる書類>

- ・様式1 申請団体概要
- ・様式2 観光地域診断ツール、D-NEXT で実施したい課題及び、その方法についての記述
- ・様式3 地域側予算の概要
- ・様式4 当該事業実施体制について（人員及び業務分担、特に主担当の英語コレポ業務実施可能となる履歴の提出）

※各種様式は以下の URL よりダウンロードいただけます。

<http://home.nihon-kankou.or.jp/home/topics/dnext2020>

<任意提出の書類>

- ・当該地域の観光振興計画等
- ・当該地域の観光統計等
- ・観光地域づくり（候補）法人（登録・候補 DMO）の形成・確立計画
- ・その他支援事業に係る関連資料

（5）選考

応募地域が複数あった場合は、当協会により選考を行う。必要に応じて、有識者の意見を求めて選考を行うこともある。

<選考基準>

- ・P4「4（2）本事業に適した地域の要件」を満たすこと
- ・他地域のモデルとなり、全国への展開が期待される取組であること
- ・他の DMO、関係団体等と連携した上で地域全体でのボトムアップ効果が期待できるものであること

（6）事業実施期間

令和 2 年 9 月中旬～令和 3 年 9 月末日

なお、事業完了時には以下の書類を提出すること

- ・事業完了報告書および・事業実施報告書（内容等については追って提示）
3 月末時点で一旦、中間事業報告書を作成するものとする。（内容等については追って提示）

（7）その他

提案を希望する団体内容は、当協会担当者と連絡を密にし、提案を行うものとする。

<本件に関する事前相談・お問い合わせ・応募書類提出先窓口>

テレワークを実施しておりますので、メールでのご連絡をお願いいたします。

公益社団法人日本観光振興協会 観光地域づくり・人材育成部門

観光地域マネジメント 北島、月性

TEL：03-6435-8336 FAX：03-6435-6921

E-mail：kokunai@nihon-kankou.or.jp

〒105-0001 東京都港区虎ノ門 3-1-1 虎ノ門三丁目ビルディング 6F